



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東 大 札

上場会社名 エア・ウォーター株式会社  
コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 弘  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岸 貞行  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 06-6252-3966

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	540,016	9.6	27,897	△11.9	35,155	4.6	18,365	7.0
24年3月期	492,679	4.4	31,672	1.3	33,601	2.0	17,167	47.0

(注) 包括利益 25年3月期 21,197百万円 (32.4%) 24年3月期 16,004百万円 (41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	94.04	93.87	10.3	7.7	5.2
24年3月期	89.35	87.21	10.5	8.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7,010百万円 24年3月期 1,010百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	484,328	199,212	38.3	949.63
24年3月期	430,547	182,699	39.6	873.78

(参考) 自己資本 25年3月期 185,599百万円 24年3月期 170,448百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	30,057	△42,501	10,253	19,469
24年3月期	39,661	△28,695	△7,611	21,562

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	4,256	24.6	2.6
25年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	4,688	25.5	2.6
26年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		24.7	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	16.5	14,000	7.2	15,000	4.4	8,000	8.3	40.93
通期	600,000	11.1	34,000	21.9	36,000	2.4	19,000	3.5	97.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	198,705,057 株	24年3月期	198,705,057 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,262,169 株	24年3月期	3,635,570 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	195,292,525 株	24年3月期	192,138,733 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	212,367	7.7	3,594	△37.5	12,322	9.8	5,566	△35.0
24年3月期	197,181	△1.3	5,751	△25.1	11,218	3.3	8,562	171.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	28.50	28.45
24年3月期	44.57	43.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	278,498	132,320	47.4	675.54
24年3月期	258,066	129,935	50.2	664.76

(参考) 自己資本 25年3月期 132,029百万円 24年3月期 129,674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(役員の異動)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

世界経済については、上半期は欧州の景気後退および中国や新興国経済の成長鈍化が顕著になり、減速感を強めました。下半期に入って、米国における緩やかな景気回復の持続や中国の景気の底入れなどプラス材料が窺えるなか、欧州の信用不安や米国の財務問題などが引き続き重石となり、回復のペースが緩慢なものとなっております。

日本経済は、東日本大震災復興需要の顕在化により、公共投資は堅調に推移したものの、海外経済の減速、中国関連ビジネスにおける生産活動の低下、さらに製造業を中心に設備投資は低調な動きが続き、全体として景気は弱含みで推移いたしました。年初からは、行き過ぎた円高の是正や、株価の上昇など景気回復の兆しが見られましたが、製造業をはじめとする実体経済への波及には至りませんでした。

こうした状況の下、当社グループは「全天候型経営」の推進ならびに環境変化に俊敏に対応する活力をもった企業群による「ねずみの集団経営」の実践で強い総合力を発揮した上で、将来に向けての体質改善の諸施策を積極的に講じ、2010年度にスタートした中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」は所期の目標を達成いたしました。

以上により、当期の連結業績は、主力の産業ガスにおいて電気料金の値上げによるコストアップの影響を強く受けましたが、医療、エネルギーにおいては既存事業が着実な成長を遂げ、また農業・食品のM&Aならびに持分法投資利益が拡大し、売上高は5,400億1千6百万円（前期比109.6%）、営業利益は278億9千7百万円（同88.1%）、経常利益351億5千5百万円（同104.6%）、当期純利益は183億6千5百万円（同107.0%）となり、経常利益は10期連続の増益を達成するところとなりました。

## ②当期の連結セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	173,355	96.2%	13,631	82.9%
ケミカル関連事業	93,352	120.0%	3,143	105.2%
医療関連事業	78,904	105.9%	6,479	121.6%
エネルギー関連事業	54,090	105.5%	3,116	122.4%
農業・食品関連事業	45,712	301.2%	1,355	242.2%
その他の事業	94,600	100.9%	5,587	98.0%
(調整額)	—	—	1,842	—
合計	540,016	109.6%	35,155	104.6%

(注1) 期中においてセグメントの変更をいたしました。旧産業ガス関連とエレクトロニクス関連を統合し、産業ガス関連事業といたしております。また、その他の事業から食品事業を切り出し、農業・食品関連事業といたしております。

(注2) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門および研究開発部門の費用ならびに財務関連の損益等であります。

#### <産業ガス関連事業>

産業ガス供給は、上半期は震災影響から脱した高炉オンサイトをはじめ、輸出堅調な特殊ガラス向けなど、全般に順調に推移いたしました。しかしながら、秋口以降の輸出環境悪化の影響を受け、下半期には一転して自動車、建機ならびに化学など大口顧客向けに減速感が広がりました。また、エレクトロニクスは、依然厳しい状況で推移いたしました。地域ビジネスにおいては、地域密着型プラントであるV S U拠点の拡大と全国9拠点の地域事業会社の営業力強化を図り、シリンダーガスを中心に概ね堅調に推移いたしました。

一方、コスト面では電気料金の値上がりにより製造コストが大幅に上昇し、極めて厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,733億5千5百万円（前期比96.2%）、経常利益は136億3千1百万円（同82.9%）となりました。

#### <ケミカル関連事業>

コールケミカルは、コークス炉ガスの処理量が回復し、ガス精製ならびに基礎化学品の主力である粗ベンゼンの生産が順調に推移いたしました。ファインケミカルは、精密化学品の市況悪化などにより厳しい状況で推移する一方、機能化学品の合理化が進展し収益の改善が進みました。タール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの海外需要にやや減速感があるものの市況が安定的に推移し、また無水フタル酸やナフタリンなどの化学品市況も底堅く、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は933億5千2百万円（前期比120.0%）、経常利益は31億4千3百万円（同105.2%）となりました。

#### <医療関連事業>

医療用ガスは、D P C包括評価方式導入が進むなか、新規病院の獲得に注力することで医療用酸素は前年を上回る数量となりました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器「インファントフローサイパップ」の旺盛な新規ならびに買い替え需要を中心に、高気圧酸素治療装置の販売台数増加、新生児肺高血圧症向けの一酸化窒素肺血管拡張剤「アイノフロー」の症例数増加など、順調に推移いたしました。医療サービスは、S P Dが一病院あたりの取扱量増加、受託滅菌が新規受託病院の獲得や業務効率化により収益改善、さらに在宅医療においては在宅酸素呼吸療法、睡眠時無呼吸症候群治療器のレンタル数が増加するなど、堅調に推移いたしました。病院設備工事は、急性期大型病院を中心に旺盛なニーズが続くなか、手術室設備関連の工事受注が大幅に増加いたしました。とりわけ、ショールームを活用した提案営業が奏功し、自社開発による付加価値の高い手術室「アムハウス」の受注が急拡大し好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は789億4百万円（前期比105.9%）、経常利益は64億7千9百万円（同121.6%）となりました。

#### <エネルギー関連事業>

主力のL Pガスは、高めの気温が初冬まで続いたこと、これに消費者の節約志向が加わり家庭向けで需要減少が続きました。そのような厳しい環境のなか、L Pガス省エネ機器の導入提案による新規顧客の拡大、さらには大口業務用顧客を中心とした燃料転換の推進により、前年並みの販売数量を確保するところとなりました。その他、家庭用L Pガス機器の販売強化策が奏効し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は540億9千万円（前期比105.5%）、経常利益は31億1千6百万円（同122.4%）となりました。

<農業・食品関連事業>

ハムデリカ・冷凍食品事業は、主力の生ハム、ボロニアソーセージならびにブロッコリーを中心とした冷凍野菜の販売が堅調に推移、また、自社製造の業務用ソースが新規顧客獲得により販売拡大するなどし、総じて順調に推移いたしました。

農産・加工食品事業の榊トミイチは、農産品の集荷から加工まで自社で行う一貫体制を強みに、需要が増加する大根・南瓜の冷凍品製造に注力し、堅調に推移いたしました。

下半期業績から当セグメントに加わった清涼飲料水製造事業のゴールドパック(株)は、野菜・果汁飲料の受注が増加し、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は457億1千2百万円（前期比301.2%）、経常利益は13億5千5百万円（前期比242.2%）となりました。

<その他の事業>

海水事業は、瀬戸内2工場の増産と代替塩の確保により安定した供給水準を確保するところとなりました。また、新規事業である肥料向け塩化カリウムならびに環境事業である排煙脱硫用水酸化マグネシウムは確実に伸長し、順調に推移いたしました。マグネシア事業は、ユーザーの生産調整などにより電磁鋼板用マグネシアの販売が減少いたしました。

物流事業は、一般物流において建設関連の荷扱量が増加したことに加え、特殊車両製造でトラックボディ製造の受注が拡大し、堅調に推移いたしました。一方で、大雪や燃料価格の影響などで運送コストが増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は946億円（前期比100.9%）、経常利益は55億8千7百万円（同98.0%）となりました。

③次期見通し

今後の見通しは、欧州の信用不安問題は引き続き残るものの、米国をはじめ世界経済はゆるやかな回復が期待されます。

日本経済においても、緊急経済対策の執行や輸出の持ち直しで確実に回復の兆しがみられ、年度後半には消費増税前駆け込み需要も想定され、景気は回復すると期待されます。しかしながら、海外経済は依然として不透明であり、電気料金の値上げによるコストアップ等国内製造業を取り巻く環境は、依然厳しいと想定しています。

こうした見通しの下、当社はこれまで実績をあげてきた「ねずみの集団経営」を今後も推し進め、M&Aを積極的に展開すると共に、シナジー効果を徹底追求して総合力を発揮し、中期経営計画の次のステージである「NEXT-2020 Ver.2」を着実に実行してまいります。

以上により通期業績見通しは、売上高は、6,000億円（前期比111.1%）営業利益は、340億円（前期比121.9%）、経常利益は、360億円（前期比102.4%）、当期純利益は、190億円（前期比103.5%）を予想いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況（連結）

当連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べて537億8千1百万円増加し、4,843億2千8百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて372億6千8百万円増加し、2,851億1千6百万円となりました。純資産は、株主資本の増加などにより前連結会計年度末に比べて165億1千2百万円増加し、1,992億1千2百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の873.78円から949.63円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて39.6%から38.3%に変動しました。

②キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて96億4百万円減少し、300億5千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ138億5百万円支出が増加し、425億1百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ234億1千万円減少し、△124億4千3百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資資金の借入を行ったことにより、前連結会計年度に比べ178億6千5百万円増加し、102億5千3百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ20億9千2百万円減少し、194億6千9百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	34.3	39.0	38.7	39.6	38.3
時価ベースの自己資本比率	41.3	52.8	47.7	48.4	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8	2.6	3.8	3.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	28.0	20.6	23.2	18.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、期初の予想より1株当たり2円増配の13円といたします。この結果、当期配当金は、中間配当11円とあわせて、期初の予想より2円増配の年間24円となります。

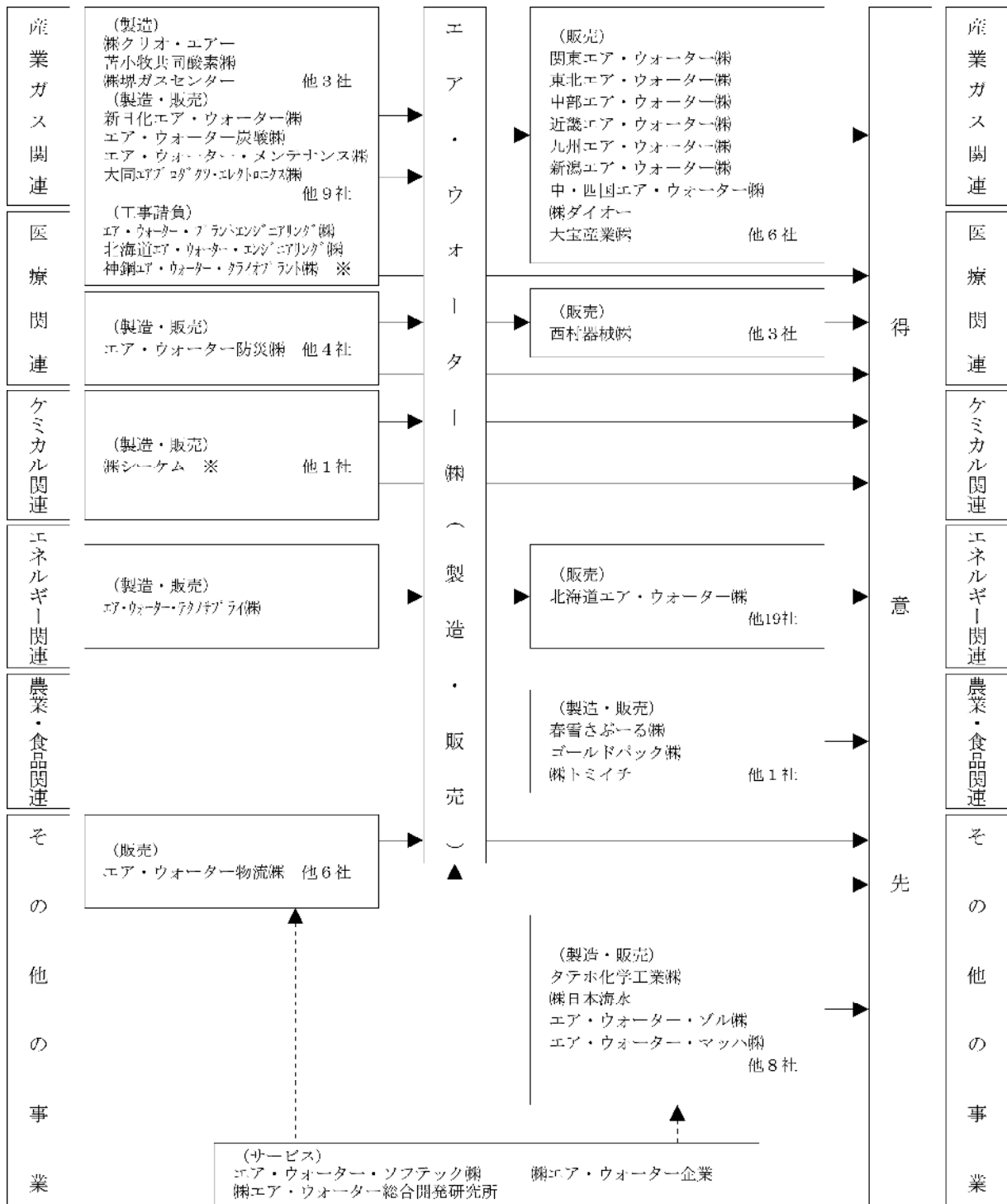
また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当ともに1株当たり12円とし、あわせて当期と同額の年間24円を予想しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



2. 企業集団の状況



※は、持分法適用関連会社

→ 製品・商品  
 - - - - - → 工事請負・サービス

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループの経営理念は、次の通りであります。

「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」  
この経営理念は、当社ならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は、2010年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」を推進してまいりました。

本計画は、次の10年を見据えた長期成長ビジョン「2020年度1兆円企業ビジョン」の第一ステップとして位置づけておりました。本中期経営計画の推進により、産業系事業と生活系事業とに事業ポートフォリオの上での最適バランスを志向しながら、常に安定した収益を目指す「全天候型経営」を確立し、そこから「ねずみの集団経営」とも呼ぶべき、当社独自の新しいポートフォリオ経営戦略を育ててまいりました。

このように、エア・ウォータ一流経営の推進によりまして、中期経営計画「NEXT-2020 Ver.1」は、当初の目標を着実に達成し終えることができました。

尚、次期におきまして新中期経営計画「NEXT-2020 Ver.2」をスタートいたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,997	19,879
受取手形及び売掛金	110,019	125,851
商品及び製品	16,118	20,280
仕掛品	3,873	5,101
原材料及び貯蔵品	7,209	7,715
短期貸付金	6,515	12,746
繰延税金資産	3,269	3,652
その他	6,808	7,880
貸倒引当金	△1,710	△1,993
流動資産合計	174,102	201,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,513	44,665
機械装置及び運搬具（純額）	58,848	66,029
土地	48,519	53,196
リース資産（純額）	18,927	19,553
建設仮勘定	5,336	6,241
その他	7,800	7,999
有形固定資産合計	179,944	197,686
無形固定資産		
のれん	13,825	13,639
その他	2,790	4,282
無形固定資産合計	16,616	17,922
投資その他の資産		
投資有価証券	36,387	47,447
長期貸付金	10,939	3,933
繰延税金資産	2,626	3,892
その他	11,454	13,369
貸倒引当金	△1,523	△1,040
投資その他の資産合計	59,884	67,603
固定資産合計	256,445	283,212
資産合計	430,547	484,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,032	87,745
短期借入金	30,215	32,037
1年内返済予定の長期借入金	9,960	21,625
1年内償還予定の社債	38	38
リース債務	2,363	2,441
未払費用	15,045	17,646
未払法人税等	7,202	4,389
役員賞与引当金	238	222
その他の引当金	178	125
その他	12,558	15,835
流動負債合計	154,833	182,107
固定負債		
社債	10,095	10,057
長期借入金	49,403	57,296
リース債務	17,309	17,799
繰延税金負債	3,638	4,433
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,131
退職給付引当金	7,228	7,786
役員退職慰労引当金	739	846
その他の引当金	247	552
その他	3,220	3,105
固定負債合計	93,014	103,008
負債合計	247,847	285,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	34,460	34,455
利益剰余金	116,207	129,973
自己株式	△3,653	△3,280
株主資本合計	179,278	193,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	1,165
繰延ヘッジ損益	△299	△331
土地再評価差額金	△8,800	△8,792
為替換算調整勘定	127	145
その他の包括利益累計額合計	△8,829	△7,812
新株予約権	261	290
少数株主持分	11,989	13,322
純資産合計	182,699	199,212
負債純資産合計	430,547	484,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	492,679	540,016
売上原価	380,535	429,862
売上総利益	112,143	110,153
販売費及び一般管理費	80,471	82,256
営業利益	31,672	27,897
営業外収益		
受取利息	261	244
受取配当金	607	667
設備賃貸料	582	570
持分法による投資利益	1,010	7,010
その他	1,980	1,807
営業外収益合計	4,443	10,299
営業外費用		
支払利息	1,489	1,615
設備賃貸費用	674	802
その他	350	622
営業外費用合計	2,514	3,040
経常利益	33,601	35,155
特別利益		
固定資産売却益	123	94
退職給付信託設定益	2,742	—
受取補償金	693	2,025
受取保険金	—	530
その他	540	276
特別利益合計	4,099	2,927
特別損失		
固定資産除売却損	1,099	2,617
減損損失	259	3,429
投資有価証券評価損	379	214
災害による損失	1,732	10
損害補償損失	—	897
その他	728	1,250
特別損失合計	4,199	8,419
税金等調整前当期純利益	33,501	29,663
法人税、住民税及び事業税	13,253	11,164
法人税等調整額	1,423	△1,704
法人税等合計	14,677	9,459
少数株主損益調整前当期純利益	18,824	20,203
少数株主利益	1,657	1,838
当期純利益	17,167	18,365

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,824	20,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,940	1,008
繰延ヘッジ損益	△40	△55
土地再評価差額金	156	—
為替換算調整勘定	0	18
持分法適用会社に対する持分相当額	4	22
その他の包括利益合計	△2,820	993
包括利益	16,004	21,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,347	19,373
少数株主に係る包括利益	1,656	1,823

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	31,013	32,263
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,250	—
当期変動額合計	1,250	—
当期末残高	32,263	32,263
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	33,183	34,460
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,250	—
株式交換による増加	39	—
自己株式の処分	△12	△5
当期変動額合計	1,276	△5
当期末残高	34,460	34,455
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	103,883	116,207
当期変動額		
剰余金の配当	△4,219	△4,293
土地再評価差額金の取崩	35	△8
当期純利益	17,167	18,365
連結範囲の変動	—	△314
持分法の適用範囲の変動	△658	—
合併による増加	—	18
当期変動額合計	12,324	13,766
当期末残高	116,207	129,973
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,469	△3,653
当期変動額		
株式交換による増加	527	—
自己株式の取得	△122	△32
自己株式の処分	411	404
当期変動額合計	816	372
当期末残高	△3,653	△3,280
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	163,611	179,278
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	—
株式交換による増加	566	—
剰余金の配当	△4,219	△4,293
土地再評価差額金の取崩	35	△8
当期純利益	17,167	18,365
連結範囲の変動	—	△314
持分法の適用範囲の変動	△658	—
合併による増加	—	18
自己株式の取得	△122	△32
自己株式の処分	398	399
当期変動額合計	15,666	14,133
当期末残高	179,278	193,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,073	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,930	1,022
当期変動額合計	△2,930	1,022
当期末残高	142	1,165
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△253	△299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△32
当期変動額合計	△45	△32
当期末残高	△299	△331
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,921	△8,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	8
当期変動額合計	121	8
当期末残高	△8,800	△8,792
為替換算調整勘定		
当期首残高	126	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	17
当期変動額合計	0	17
当期末残高	127	145
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,975	△8,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,854	1,016
当期変動額合計	△2,854	1,016
当期末残高	△8,829	△7,812
新株予約権		
当期首残高	219	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	29
当期変動額合計	41	29
当期末残高	261	290
少数株主持分		
当期首残高	11,271	11,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	718	1,332
当期変動額合計	718	1,332
当期末残高	11,989	13,322



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	169,126	182,699
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	—
株式交換による増加	566	—
剰余金の配当	△4,219	△4,293
土地再評価差額金の取崩	35	△8
当期純利益	17,167	18,365
連結範囲の変動	—	△314
持分法の適用範囲の変動	△658	—
合併による増加	—	18
自己株式の取得	△122	△32
自己株式の処分	398	399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,093	2,378
<b>当期変動額合計</b>	<b>13,572</b>	<b>16,512</b>
当期末残高	182,699	199,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,501	29,663
減価償却費	20,373	22,058
減損損失	259	3,429
のれん償却額	1,560	1,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	348	△214
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39	285
退職給付信託設定損益 (△は益)	△2,742	—
受取利息及び受取配当金	△869	△911
支払利息	1,489	1,615
持分法による投資損益 (△は益)	△1,010	△7,010
固定資産除売却損益 (△は益)	976	2,522
投資有価証券評価損益 (△は益)	379	214
災害による損失	1,732	10
損害補償損失	—	897
受取補償金	△693	△2,025
受取保険金	—	△530
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,049	△2,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△546	△2,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,853	△4,364
その他	406	763
小計	57,928	43,712
利息及び配当金の受取額	1,467	1,707
利息の支払額	△1,709	△1,607
補償金の受取額	167	1,744
保険金の受取額	—	530
災害損失の支払額	△1,478	—
損害補償損失の支払額	—	△444
課徴金の支払額	△3,639	—
法人税等の支払額	△13,073	△15,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,661	30,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,551	△24,727
有形固定資産の売却による収入	810	529
無形固定資産の取得による支出	△780	△335
投資有価証券の取得による支出	△7,232	△4,343
投資有価証券の売却による収入	232	309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67	△14,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	379	2,067
出資金の払込による支出	—	△2,102
貸付けによる支出	△11,994	△5,341
貸付金の回収による収入	11,376	6,155
その他	131	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△28,695</b>	<b>△42,501</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,263	1,163
長期借入れによる収入	3,500	26,826
長期借入金の返済による支出	△11,838	△11,624
社債の償還による支出	△1,545	△38
セール・アンド・リースバックによる収入	3,199	900
リース債務の返済による支出	△1,959	△2,629
自己株式の取得による支出	△122	△32
自己株式の売却による収入	398	399
子会社の自己株式の取得による支出	—	△58
配当金の支払額	△4,219	△4,293
少数株主への配当金の支払額	△292	△358
その他	5	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,611</b>	<b>10,253</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,358	△2,186
現金及び現金同等物の期首残高	18,130	21,562
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	12
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	81
現金及び現金同等物の期末残高	21,562	19,469

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数及びその主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	68社
主要な連結子会社の名称	大同エアプロダクツ・エレクトロニクス㈱、タテホ化学工業㈱、北海道エア・ウォーター㈱、㈱ダイオー、エア・ウォーター防災㈱、エア・ウォーター炭酸㈱、新日化エア・ウォーター㈱、㈱日本海水、ゴールドパック㈱

(新規)

斎藤医科工業㈱は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ゴールドパック㈱は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱エア・ウォーター総合開発研究所は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

㈱医器研は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

テルモメディカルケア㈱は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ヘルスケアテック㈱は、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(除外)

相模ハム㈱は、当連結会計年度において連結子会社である春雪さぶーる㈱と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併に伴い、連結子会社である相模ハム販売㈱を、相模ハム㈱へ商号を変更しております。

四国エア・ウォーター㈱は、当連結会計年度において連結子会社である中国エア・ウォーター㈱と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。なお、合併に伴い、存続会社である中国エア・ウォーター㈱を、中・四国エア・ウォーター㈱に商号を変更しております。

東日本エア・ウォーター・エネルギー㈱は、当連結会計年度において連結子会社である関東エア・ウォーター㈱と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

b. 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター㈱、新潟ガス工業㈱であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結子会社に含めておりません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

持分法を適用した非連結子会社の数	6社
持分法を適用した非連結子会社の名称	エア・ウォーター工業㈱、ハローガス旭川㈱、渡島ガス㈱、ハローガス共栄㈱、江別米穀㈱、厚岸プロパン㈱

b. 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数	10社
持分法を適用した関連会社の名称	㈱シーケム、㈱クリオ・エアー、

苫小牧共同酸素(株)、  
 神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、  
 パナソニックエコソリューションズAWE(株)、  
 サミット小名浜エスパワー(株)、(株)ガスネット、  
 (株)堺ガスセンター、ジャパンソルト(株)、  
 関東天然瓦斯開発(株)

(新規)

関東天然瓦斯開発(株)は、当社からの出向者が、当該会社の平成25年3月28日開催の定時株主総会において取締役を選任されたことにより、実質的に影響力を有していると認められることとなったため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。

なお、関東天然瓦斯開発(株)の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたって、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等)

主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。

主要な関連会社は、岐阜エア・ウォーター(株)であります。

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

### ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

当連結会計年度より連結子会社のうち、(株)トミイチの決算日を6月末日から3月末日に変更しております。従来より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っているため、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度より新たに連結子会社となったゴールドパック(株)は、決算日を1月末日から3月末日に変更しております。この決算日変更により、当連結会計年度は8ヶ月間を連結しております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### ④ 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、上記に記載されている項目を除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

a. 工場財団抵当	
建物及び構築物	1,770百万円
機械装置及び運搬具	1,402百万円
土地	3,382百万円
その他(有形固定資産)	44百万円
計	6,599百万円
b. その他	
建物及び構築物	5,748百万円
機械装置及び運搬具	2,274百万円
土地	13,814百万円
現金及び預金(定期預金)	10百万円
投資有価証券	409百万円
その他	176百万円
計	22,433百万円
c. 上記に対する債務額	
短期借入金	1,594百万円
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	11,355百万円
その他	1,404百万円
計	14,354百万円

② 有形固定資産の減価償却累計額は248,438百万円であります。

## ③ 土地の再評価

当社及び一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,255百万円

④ 受取手形割引高は、270百万円であります。

## ⑤ 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務	
従業員(財形住宅融資)	237百万円
上海愛沃特国際貿易有限公司	154百万円
愛沃特裕立化工(江蘇)有限公司	151百万円
草加化学工業団地(協)	94百万円
大連金弘橡胶有限公司他2社	41百万円
計	679百万円

## ⑥ 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	1,911百万円
支払手形	2,084百万円
設備支払手形 (流動負債の「その他」)	112百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	198,705,057株	—	—	198,705,057株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	3,635,570株	30,360株	403,761株	3,262,169株

(注) 当連結会計年度末に持株会信託が所有する当社株式744,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 30,360株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,761株

持株会信託の売却による減少 360,000株

ストック・オプションの行使による減少 41,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権			—		30
	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権			—		44
	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権			—		53
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権			—		53
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権			—		63
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権			—		44
合計			—			290

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	2,145	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,148	11	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,540	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成25年3月31日現在)

現金及び預金	19,879百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	409百万円
現金及び現金同等物	<u>19,469百万円</u>



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「その他の事業」は、物流事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

当連結会計年度より、当社（親会社）の組織変更に伴い、業績管理区分の見直しを行い、従来の「エレクトロニクス関連事業」を「産業ガス関連事業」に統合しております。

また、従来「その他の事業」に含まれていた「農業・食品関連事業」について、当該事業の拡大に伴い、量的な重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。

(事業セグメントの利益の測定方法の変更)

当連結会計年度より、研究部門の組織変更に伴い、各セグメントの業績をよりの確に把握することを目的に研究開発費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益につきましては、変更後の研究開発費の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	180,175	77,765	74,478	51,283	15,174	93,802	492,679	—	492,679
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,617	45	261	776	59	16,963	20,723	△20,723	—
計	182,793	77,810	74,739	52,060	15,233	110,766	513,403	△20,723	492,679
セグメント利益	16,449	2,988	5,329	2,544	559	5,703	33,576	25	33,601
セグメント資産	178,582	44,294	49,545	29,469	16,823	76,027	394,743	35,803	430,547
その他の項目									
減価償却費	10,905	1,939	1,026	2,022	394	4,084	20,373	—	20,373
のれんの償却額	739	50	146	492	31	99	1,560	—	1,560
受取利息	9	0	7	2	0	9	28	233	261
支払利息	445	4	47	78	27	185	787	701	1,489
持分法投資利益	213	1,486	—	△146	—	89	1,642	△631	1,010
持分法適用会社 への投資額	904	757	—	546	—	451	2,659	—	2,659
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,647	1,164	960	2,218	704	4,403	22,099	743	22,843

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△20,723百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額25百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。
- (3)セグメント資産の調整額35,803百万円の内容はセグメント間資産の消去△10,763百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産46,566百万円です。
- (4)受取利息の調整額233百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額701百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益の調整額△631百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額743百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギ ー関連 事業	農業・ 食品関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	173,355	93,352	78,904	54,090	45,712	94,600	540,016	—	540,016
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,814	31	453	1,684	51	16,831	21,867	△21,867	—
計	176,170	93,383	79,358	55,774	45,763	111,432	561,883	△21,867	540,016
セグメント利益	13,631	3,143	6,479	3,116	1,355	5,587	33,313	1,842	35,155
セグメント資産	176,512	46,886	62,004	30,169	40,203	93,915	449,692	34,636	484,328
その他の項目									
減価償却費	11,202	2,052	1,200	2,082	1,351	4,168	22,058	—	22,058
のれんの償却額	649	25	132	513	317	141	1,780	—	1,780
受取利息	2	0	6	2	0	6	18	226	244
支払利息	506	3	65	31	65	196	868	747	1,615
持分法投資利益	240	1,620	—	42	—	46	1,949	5,060	7,010
持分法適用会社 への投資額	904	757	—	546	—	4,968	7,177	—	7,177
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	14,112	1,559	1,302	3,233	1,930	10,247	32,386	1,724	34,110

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△21,867百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額1,842百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、全社で実施した体質強化費用及び持分法投資損益に係るものであります。
- (3)セグメント資産の調整額34,636百万円の内容はセグメント間資産の消去△10,284百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産44,921百万円です。
- (4)受取利息の調整額226百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額747百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益の調整額5,060百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,724百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	873.78円	1株当たり純資産額	949.63円
1株当たり当期純利益	89.35円	1株当たり当期純利益	94.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87.21円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93.87円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	182,699	199,212
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	12,250	13,613
(うち新株予約権)	(261)	(290)
(うち少数株主持分)	(11,989)	(13,322)
(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	170,448	185,599
普通株式の発行済株式数(千株)	198,705	198,705
普通株式の自己株式数(千株)	3,635	3,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	195,069	195,442

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	17,167	18,365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,167	18,365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	192,138	195,292
当期純利益調整額(百万円)	△54	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(△54)	—
普通株式増加数(千株)	4,088	361
(うち新株予約権)(千株)	(4,088)	(361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

3 持株会信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除し算定しております。

(開示の省略)

連結損益計算書、連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (役員の変動)

当社では、平成25年5月14日開催の取締役会において、役員の変動を内定し、その内容を同日付けで情報開示（公表）いたしました。役員の変動については次の通りですが、開示（公表）内容と相違ありません。

なお、当該役員の変動については、それぞれ来る6月27日開催予定の定時株主総会並びにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

### 役員の変動（平成25年6月27日付）

#### (1) 新任取締役候補

専務取締役	中川 淳一	ケミカルカンパニー長 (現 上席執行役員 ケミカルカンパニー長)
取締役	白井 清司	産業カンパニー 産業ガス関連事業部長 兼 産業機材事業部長 (現 執行役員 産業カンパニー 産業機材事業部長)

#### (2) 退任予定取締役

取締役	南 良平	〔株)ケムコ 代表取締役社長 就任〕
取締役	寺井 博	

#### (3) 役付の変動

代表取締役副会長	豊田 昌洋	会長補佐・業務全般管掌 (現 会長補佐)
専務取締役	豊田 喜久夫	医療カンパニー長 (現 常務取締役 医療カンパニー長)